

# 中華人民共和国の本質

北村 稔

(立命館大学名誉教授)

はじめに

## 第一章 権威主義体制としての中華人民共和国

筆者は『国基研紀要』創刊号に、「習近平体制の〈来し方〉

と〈行く末〉——悠久の歴史を背景に考える」を執筆し、習近平政権に焦点を絞りつつ由来する歴史事実（紀元前から日中戦争まで）を分析し、中国史における共産党政権の実像を検証した。本稿では中華人民共和国を権威主義体制の国家と把握し、その成立過程を検証する。

1

権威主義体制 (authoritarian regime) とは、英語版ウイキペディアによれば<sup>1</sup>、政治的多様性の拒否、政治的安定を維持する強力な中央権力の存在、「法治・分権・民主的選挙」の縮小、を特徴とする政治体制である。専制政治 (autocratic) 或は寡頭政治 (oligarchic) 〓オリガルヒ 〓 語源はギリシア語) であり、党や軍を基盤に支配が行われる。

共産党と人民解放軍が支配し、法治、民主主義、人権の欠如する中華人民共和国は、典型的な権威主義体制の国家

である。そして民主主義（法に基づく分権）と人権（法の下の平等）の基礎となる法治の不在が、特筆される。

毛沢東は一九五八年八月に、避暑地の北戴河で開かれた中央政治局拡大会議で次のように述べた。

「法律に依拠して多くの人を治めることはできず、習慣の養成に依拠しなければならぬ。……憲法（一九五四年制定―補）は私が参加して制定したが記憶していない。……我々の毎回の決議がすべて法律であり、会議も法律である。治安条例も習慣を養成してこそ遵守される。…民法と刑法に依拠せず秩序を維持する。人民代表大会と国務院の会議は、人民代表大会と国務院の会議であり、我々は我々のものに依拠する。」

法治を顧みない毛沢東の言葉は、皇帝が道德的權威で人民を統治する伝統的政治思想を反映する。毛沢東は、共産党主席・共産党軍事委員会主席・中華人民共和国主席であり、党・軍・国家を束ねる皇帝的権力を保有していた。

## 2

「封建制度」は、日本語でも中国語でも使用される用語だが、内容は異なる。日本語の「封建制度」は、土地を媒体

に契約で結ばれたヨーロッパの国王・領主・家臣の主従関係<sup>1)</sup>「フューダリズム」の訳語である。日本の「封建制度」はヨーロッパの「フューダリズム」と多くの点で共通し、主君が臣下に封土（領地）を与えて保護し、臣下は軍役と奉仕で主君に報いる「御恩と奉公」の契約で成立した。ヨーロッパや日本では、「封建制度」が法治社会を生み出す母体となった。個人間の契約が体系化された法律となり、所有権や個人の権利が保護され、社会（共同体）に対する〈個人の権利と義務〉が定められた。そして議会主義体制、更に民主主義体制に移行するステップとなった。<sup>2)</sup>

中国の「封建制度」は、古代の周王朝が、厳格な男系血縁関係（宗法）に基づき諸侯の領域支配を定めた支配体制を起源とし、歴代王朝が様々な形で踏襲した政治と社会の体制である。男系血縁集団（宗族）内の人間関係（父子、長幼、尊卑、男女）の別を、父親、年長者、尊属、男子が權威を有する「礼」として固定し、これを社会規範（五倫<sup>3)</sup>「父子、君臣、夫婦、長幼、朋友」にまで拡大して、政治体制を安定させるのである。個人の権利は契約で保護されず、公私の別が曖昧で〈個人の権利と義務〉の観念は生まれにくい。国家間の関係も疑似血縁集団として扱われ、權威

の有無が提示される<sup>4</sup>。法治社会に向かう最初のステップが存在しない。

明代史研究者の黄仁宇は、伝統的支配体制の本質は皇帝の道徳的権威による支配であったと述べる。そして萬曆帝（在位一五七二年—一六二〇年）が、宰相の張居正の父親が死亡した際、本来は三年である服喪期間の短縮を認め官僚たちと衝突した事実を指摘する。官僚たちの意見は（膨大な帝国の統治は刑罰と法律だけでは不可能で、倫理道徳の力が必要である。皇帝が三年間の服喪という倫理道徳を軽視しては、下々の細民を服従させられない）であった（抄訳）<sup>5</sup>。

中国には古くから律（刑法）と令（行政法）が存在したが、支配者側が作った一方的規定であり、法治社会への素地にはならなかった。今日でも中国では、「上に政策あれば下に対策あり」が常識で、万人に共通する「法」は存在しない。中国政府は「人治」批判を避けるため「法律」を乱発するが、外観だけの「法治」に過ぎない。

## 第二章 中国近代史における中華人民共和国

1

中華人民共和国は、清朝が阿片戦争後の一九世紀後半から開始した近代化政策の延長上に出現していた。「近代化」とは、「産業革命後の巨大な生産力を基礎にするヨーロッパの政治・経済・文化組織を自国に移入する」と定義できる。中国語では「現代化」だが、modernizationの訳語である。

一八六〇年代に開始された洋務（西洋に倣う）運動により、軍事面では部分的に近代化されたが、日清戦争で成果は消滅する。清朝はこのあと日本モデルの全面的近代化を試みる。明治維新に倣ったのである。その年の干支（戊戌）を冠し戊戌変法（法律や制度の変革）と呼ばれる。

革新官僚の康有為が光緒帝に支持され、一九九八年六月から制度改革の詔勅が連続して発せられた。科挙に政治改革の論文を課す、北京に大学堂を各省に高等学堂を設置する、中央と地方に鉄道、鉱山、農業、工業を管轄する部局を設置する、軍隊の人員整理を行い武器と訓練を一新する、官庁を統廃合し人員を整理する、である。しかし失職を恐

れる官僚たちが西太后（光緒帝の伯母）を動かさし、戊戌変法は三ヶ月で失敗する。光緒帝は幽閉され康有為は海外に亡命した。このあと、西太后の治下で国粹主義路線と改革開放路線が交互に出現する。

一八六〇年代からのキリスト教布教は、中国社会との軋轢を引き起こし、一八九九年に扶清滅洋（清朝を助け西洋を滅す）を掲げる宗教結社の義和団が山東省に出現した。義和団が北上して北京に到着すると、清朝は列強諸国に宣戦を布告し（一九〇〇年六月）、義和団と連合して外国領事館区域（東交民巷）を包囲攻撃した。しかし日本軍を主力とする八カ国連合軍の反撃で攻撃軍は壊滅し、多額の賠償金と列強諸国軍の北京近郊への駐屯を承諾させられる。義和団事件では、八カ国連合軍との衝突を回避した袁世凱を除く軍事力が消滅し、袁世凱は以後の中国史を左右する。このあと清朝は、一転して戊戌変法を凌ぐ日本モデルの改革政策を断行した。日本の学校制度が採用され、十九世紀末に生まれた毛沢東や劉少奇や周恩来が小学校の第一世代となる。古典を学ぶ私塾も存続したが、多くの留学生が明治の日本に赴き、欧米語から翻訳された和製漢語を通じて西欧文明を吸収し、近代制度が中国に移入された。日本

が日露戦争に勝利した一九〇五年には科挙も停止され、留学生や学校（学堂）の卒業生が政府機関に登用される。日本の陸軍士官学校で学ぶ者も多く、蔣介石は一九〇七年から一九一一年まで東京に留学し、陸軍士官学校への中国人留学生予備校の振武学校に学び、日本の砲兵部隊で訓練を受けていた。

日本モデルの近代化の眼目は、立憲君主制の樹立であった。一九〇八年（光緒三十四年）に大日本帝国憲法を引き写した「憲法大綱」が公布され、九年後の国会開設が約束された。一九〇九年には各省で制限選挙が行われ、諮議局（省議会）が成立した。一九一〇年には国会の雛型として、勅選（皇帝任命）と諮議局議員の互選で選出された議員で構成される資政院が北京に出現した。

諮議局で議決された案件の採否は、地方長官である総督や巡撫の権限であったが、社会には立憲君主制樹立への期待が高まり、中国は伝統的な權威主義体制から新体制への分岐点に立った。反満洲人感情は薄らぎ、清朝は一九〇二年に満洲人と漢人の通婚を許可し、一九〇七年には従来の將軍府制に替わる省制度を満洲に導入していた。これに対し反満洲人を旗印に活動する孫文の中国同盟会（一九〇五

年、東京で結成）は低迷したが、一九一一年に辛亥革命が勃発し清朝は滅亡する。

## 2

辛亥革命は中国同盟会が主導した武力革命ではなく、各省の諮議局が産業発展の要である鉄道の敷設権を巡り清朝政府と対立し、清朝の権威を否定した結果であった。諮議局議員は在地の有力者で、近代産業の担い手であった。

議会制度に基づく地方分権は、分権により生じる国家と地方の利害対立を、選挙制度や法律運用で調整することである。この調整機能は、ヨーロッパや日本の封建制度では、中央と地方の権利と義務として積み重ねられていた。しかし清朝の地方分権では、中央が独占していた権利の一部分が地方に分与されただけで、分与に伴うべき調整機能が整っておらず、分裂は自然の成り行きであった。

辛亥革命が勃発すると、袁世凱が清朝の第二代内閣総理大臣に任命された。袁世凱は清朝側には荣誉保全と財産保護を、革命側には共和制度の樹立を約束し、皇帝退位と中華民国樹立を実現する。

宣統帝溥儀が一九一二年の二月に退位すると、袁世凱は三

月には中華民国臨時大總統に就任し、暫定基本法の「中華民國臨時約法」を公布した。そして一九一二年の年末から翌年にかけて衆議院と参議院の全国選挙（制限選挙）が行われ、中国同盟会を母体とする国民党をはじめ多数の政党が参加し、国務総理（首相）と二院制議会および国務院の各省庁を備える中華民国政府が、北京を首都に出現した（北京政府）。

立憲君主制に向かう大清帝国から共和制の中華民国への急転回しは、中国の近代化が日本モデルからストレートに欧米モデルに移行したことを示し、中国は再び新体制への分岐点に立ったかに思われた。しかし忽ち機能不全に陥る。

議会 = Parliament は、フランス語の Parlement を語源とし、parler は「話す」である。議論して多数意見を立ち上げ、政治動向を決定する仕組みであり、ヨーロッパや日本の封建制の中で発達した。しかし中国には根付いておらず、二つの政党に同時に加盟する議員（跨党議員）が出現し多数決の原理を無力化した。

旧体制を支えた皇帝の権威は失われ、財政体系も消滅し地方から中央への税金送付は途絶した。そして北京政府内の権力闘争が、共和国体制の機能不全を助長した。

議会第一党の国民党は大總統の権力を制限し、國務總理中心の議院内閣制を確立しようとした。しかし袁世凱と衝突して政権から放逐され、一九一四年に袁世凱は議會を閉鎖した。

袁世凱は一九一五年の十二月に側近の楊度の献策により、共和制を立憲君主制に改め皇帝に即位しようとした。楊度は日本の法政大学に留学したあと、清朝の立憲君主制樹立に深く参与していた。一九一三年に袁世凱の法律顧問に就任していたアメリカ人のグッドナウ (Frank Johnson Goodnow) は、憲法草案を作成していた。しかし時代逆行の暴挙だと国中から批判された袁世凱は、一九一六年三月には帝政廃止を宣言し、六月には失意のうちに死去した。

袁世凱の死後、配下の軍人は各地に割拠し、財政を壟断して軍閥化する。孫文は南中国の広東省や広西省を拠点に国民党系の国会議員を糾合し、各地の軍閥と連合して北京政府打倒の軍事作戦を試みるが挫折を繰り返した。この大混乱の中で、中国共産党が中国史の舞台に登場する。

### 第三章 伝統と外来の融合

1

中国共産党の登場は、日本モデルや欧米モデルに替わるロシアモデルの近代化を、中国に試みさせる象徴的出来事であった。そして四半世紀に及ぶ紆余曲折の後、中国伝統の王朝支配体制とロシア発祥のマルクス・レーニン主義体制が融合した中華人民共和国が出現する。中華人民共和国の成立は、伝統的権威主義体制から新たな権威主義体制への移行であった。

ロシアでは帝政時代の一九〇八年に、レーニンたちマルクス主義者がロシア社会民主労働党を結成した。マルクス(一八一八年～一八八三年)はすでに死去していたが、マルクス主義の要諦は「史的唯物論」である。「歴史変化で出現する思想を含む主観的事象は、人間の生産活動の客観的变化に従属して出現する」のであり、「生産手段(道具や動力)が質的に向上(石器から鉄器)すれば、生産力が向上して生産関係(生産活動での人間相互の関係)が客観的に変化し、階級闘争が発生して歴史は新段階に押し上げ

られ、最終的には平等で極めて豊かな理想の共産主義社会が実現される」のである。

レーニンは、農民が大多数で労働者の少いロシアでは、生産活動の客観的変化を俟つても社会主義社会に向かう動きは発生しないと考えた。自覚したエリートが労働者を教育して人為的に革命状況を作りだし、進むべき方向に歴史を主観的に動かすのである。

レーニンは、生産活動での客観的変化を重視する社会主義者を自然発生主義への拝跪だと批判し（『何をなすべきか』、一九〇二年）、自説に反対するロシア社会民主労働党員をメンシエヴィキ（少数派）と呼び自分たちをボルシェヴィキ（多数派）と称した。ボルシェヴィキの思想がボルシェヴィズムである。

ロシア革命（一九一七年）後の一九一九年には、モスクワに世界革命の指導機関であるコミンテルン（Communist International）が設立され、豊富な資金が提供されて日本や中国など世界各地に共産主義政党が出現する。

一九二四年にレーニンが死去すると、スターリンがレーニン主義はマルクス主義の発展であると定義し、マルクス・レーニン主義という用語が一般化し、ボルシェヴィズムと

マルクス・レーニン主義は同義語となる。

ボルシェヴィズムの特色は以下の通りである。

①（共産主義社会に向かう）社会主義革命が人類を救済する道だと確信し、この確信は宗教的信念に近い。ボルシェヴィズムの放棄を「転向」と呼ぶが、信仰放棄の「改宗」と同じ conversion が原語である。

② 厳格な党組織が前衛となり、階級意識を民衆に扶植して政治工作を推進し政治権力を奪取する。

③ 共産党直属の軍事力を有し（一九一八年に赤軍創設）、共産党員のコミッサール（政治委員）が各部隊に配属され赤軍を統御する。

ロシア革命当時の中国では、陳独秀が雑誌『新青年』を主宰してデモクラシイとサイエンス（民主と科学）を鼓吹し、毛沢東も『新青年』の投稿者であった。しかし共和国体制に幻滅した知識人たちは、状況を打開する思想としてボルシェヴィズムに大きな価値を見出す。

一九八〇年代の中国思想界を風靡し、天安門事件後にアメリカに出国した哲学者の李澤厚は、マルクス・レーニン



主義に備わる「史的唯物論」（歴史意識）、「共產主義社会」というユートピア願望」（大同思想）、「実践の重視」（「論語」の志士仁人）が、中国知識人の伝統的思考様式に共鳴したと述べる。<sup>10</sup>一九二一年に、陳独秀はコミンテルンの指導を受け入れ中国共産党の代表となる。

マルクス・レーニン主義は、中等教育を終えた知識人予備軍の青年たちにも、社会的出路を提供した。毛沢東、周恩来、鄧小平、劉少奇たちは師範学校や五年制中学校を終了していたが、海外留学や高等教育機関への進学は資金面からも困難であった。彼らは、一九一六年にパリに組織されていた中仏教育会の留学制度（働きながら学ぶ「勤工儉学」）に活路を見出す。一九二〇年代初の数年間に、周恩来、鄧小平を含む千人余りの若者がフランスに留学し、その中の政治意識に敏感な若者がコミンテルンにオルグ（組織勧誘）され、中国共産党の第一世代となる。

劉少奇と毛沢東は、異なる道筋で共産党員になる。劉少奇は勤工儉学の準備で北京滞在中にオルグされ、一九二一年にロシア留学（東方勤労者共産大学）に赴く。毛沢東は北京に滞在したが勤工儉学も高等教育機関進学もかなわず、故郷（湖南省）に帰る。しかし一九二〇年初に中央政

府への湖南省請願団の一員として北京に出て、旧知の陳独秀に出会う。<sup>11</sup>以上の背景のもとに、一九二一年七月に上海のフランス租界で中国共産党が成立する。党員数は百人に満たなかった。

この間、コミンテルンとロシア（一九二二年以降はソ連）政府は孫文と接触を重ね、ボルシェヴィズムに可能性を見出した孫文が連ソ容共政策（ソ連政府および中国共産党との連携「第一次国共合作」）を決定する。「政治スローガン」は、軍閥割拠を終わらせ国家統一を実現する「国民革命」であった。

一九二三年十月にソ連政府からボロジンが政治顧問として国民党に派遣され、国民党組織はソ連共産党を模範に改組される。ボロジンはアメリカ（シカゴ）での労働運動の経験を有し、英語教育を通じて医師となった孫文との意志疎通に問題は無かった。

ソ連赤軍からは軍事顧問団が派遣され、国民党の軍隊（党軍）建設が開始される。蒋介石を校長に陸軍士官学校（黄埔軍官学校）が創立され、やがて成立する党軍の各部隊にソ連赤軍と同様に政治委員が配属される。



孫文は、ボルシェヴィズムの「厳格な党組織」と「党の手足となる党軍」を採用したが、「階級闘争理論」は据え置いた。国民党の党是は三民主義（民族主義・民権主義・民生主義）であり、民生主義は国家権力による漸進的社会改革を内容とし、階級闘争理論との調和は不可能であった。

孫文は一九二四年四月に「国民政府建国大綱」（建国大綱、全二五条）を公布し、三段階の国家建設計画を示した。

(一) 軍政期⇨権力集中型の「国民政府」を軍事力と主義の宣伝により樹立する。

(二) 訓政期⇨民衆を政治的に訓練し省単位の自治を實現する。

(三) 憲政期⇨半数以上の省で自治が實現した後、「国民大会」を開き憲法を制定し、民選の政府を全国選挙で樹立し「国民政府」は使命を終える。

建国大綱は、権威主義体制（軍政期・訓政期）から民主主義体制（憲政期）への移行を宣言しており、孫文の死後も最高綱領として遵守され、蔣介石は軍政期、訓政期、憲

政期を忠実に履行した。一九四六年十二月には中華民國憲法が制定され、台湾に移った後も国民党は基本的に建国大綱を遵守した。国共内戦に伴う戒嚴令など強権的措置を實行したが、戒嚴令は解除され（一九八七年）、一九九六年に台湾住民の直接選挙で李登輝が総統に選出された。

建国大綱は、国民党李登輝⇨民進党（民主進歩党、一九八六年結成）陳水扁（二〇〇〇年）⇨国民党馬英九（二〇〇八年）⇨民進党蔡英文（二〇一六年）と続く民主化を保証していた。

これに対し共産党は、憲法（一九八二年）に（社会主義の道、人民民主主義独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の堅持）を明記し、国民党とは決定的に相違する。

時間軸を国共合作の出発点に戻す。

国共合作に際し共産党員は、共産党籍を保有して国民党に入党した（二重党籍）。彼らは国民党の各部署の実務の責任者となり、毛沢東は新設の農民運動部門を、周恩来（一九二四年七月にヨーロッパから帰国）は、蔣介石直属の部下として党軍の政治委員を束ねる。劉少奇は都市の労働運動に携わった。鄧小平はフランス留学からモスクワに

移り一九二七年に帰国する。

以上の事態は国民党員の中に、共産党員に国民党を乗っ取られるという危惧を呼び起こす。そして絶対権力（全国代表大会決定の差し戻し権、中央執行委員会決議の最終決定権）を持つ孫文が一九二五年三月に死去すると、危惧は尖鋭化する。

第一次国共合作は、一九二四年一月に広東省広州で開かれた国民党第一回全国代表大会で正式に決議された。第一段階は広東省統一であり、一九二五年七月に広州に汪兆銘を主席とする国民政府が樹立される。一九二六年七月には蒋介石が国民革命軍総司令に就任し、北京政府打倒の北伐が開始される。北伐軍は快速進撃を続けて勢力圏を拡大し、一九二六年十月に国民政府は広州から武漢に移転した。しかしこの過程で国共間の矛盾が爆発する。共産党員たちは農民運動と労働運動を階級闘争へと発展させ、社会主義革命への道を切り開こうとしていた。

以上の状況は、蒋介石の率いる国民革命軍が上海を占領した時点で極点に達し、蒋介石は一九二七年四月十二日、労働者を武装させて上海市政府を樹立しようする共産党員たちを一時的に拘束し、国共合作を終了させた。「蒋介石

の四月十二日・上海クーデター」である。しかし蒋介石は、国民革命勢力の統一に腐心しており、「共産党員を処刑した」などは誣告である。蒋介石は直ちに国民政府の武漢から南京への移転を宣言し、武漢と南京に二つの国民政府が出現する。四月十八日に南京で行われた新しい国民政府の成立式典にはソ連軍事顧問団が招待され、蒋介石は演説でソ連との関係維持を確認していた<sup>12</sup>。

蒋介石に対抗する武漢の国民政府は国共合作を継続したが、統治下の湖南省での農民運動が無政府状態となり、七月には共産党員を排除し九月に南京の国民政府に合流する。共産党内で湖南省の農民運動を率先して擁護したのは、毛沢東である。これより毛沢東は、中国史上の王朝交代期に類発した農民反乱（中国の伝統）に回帰する。

北伐は一九二八年二月に再開され、六月に蒋介石の率いる国民革命軍が北京を占領し北平と改名した。蒋介石は八月の南京での中央執行委員会で建国大綱に定める軍政期の終了を宣言し、訓政期の開始を宣言する。袁世凱以来の中華民国北京政府は崩壊し、南京を首都とする中華民国国民政府（南京国民政府）が国際的に承認される。

国民党は以上の事態を清党（共産党員を排除し党を清め

る)と呼び、共産党は国民党の反動化あるいは反革命化と呼ぶ。そして国民党と共産党は、国家建設の原則をめぐり一転して激しい内戦を戦う。

#### 第四章 激動する中国

1

国共内戦の開始後、最大の国内対立は、国家資本主義の道を歩む国民政府と、農村ソビエト運動の名のもとに社会主義への道を歩もうとする共産党との対立であり、両者は大規模な軍事衝突を繰り返す。さらに全国統一を推進する蒋介石と、地方軍閥を含む国民党内の反蒋介石派との抗争である。一九三〇年五月には「中原大戦」が発生し、六ヶ月間の戦闘で死傷者二十萬人に達したが、満洲の張学良の支持を得た蒋介石の勝利に終わる。

このあと満洲事変と日中全面戦争という外的要因が加わり、更にヨーロッパでのナチスの台頭によるコミンテルンの戦略転換と国共内戦の一時的停止、国民政府に対抗する親日政権の成立、中国国内の権益をめぐる日米摩擦、日米戦争の勃発、日本敗戦、国共内戦の再開という、二十年以

上の動乱を経て中華人民共和国が成立する。

国民政府の経済建設は急速に進められていた。一九二八年六月に上海に資本家代表を集めて経済会議が開かれ、関税自主・釐金(物資移動への国内税)廃止・運輸復活・中央銀行設立、が決議された。十一月には国民政府財政部長の宋子文が、中央銀行総裁に就任する。関税自主権の回復はアメリカ(一九二八年七月)、ドイツ、イギリス、フランス、日本(一九三〇年五月)と続き、釐金も廃止された。

国家資本主義に基づく国民政府の経済建設は着実に進められたが、国共内戦で国民政府が敗北したため評価されることは無かった。しかし一九七二年にソ連の経済学者のメリクセトフが、『中国における官僚資本(一九二七―三七)年に於ける国民党経済政策と国家資本主義の発展』を発表し、国民政府の経済政策が周到な国家資本主義建設であったことを実証した(一九七五年にアジア経済研究所「所内資料」として翻訳。中寫太一訳)。ソ連の学者でマルクス主義者のメリクセトフの研究は、日本の中国研究者の国民政府評価を一変させた。文化大革命で大混乱する中華人民共和国とは対照的に、一九七〇年代以降は国民政府が台湾で経済発展を成功させていた事実も、国民政府への肯定

の評価を促進した。

国民政府の経済建設に対抗する毛沢東たち共産党員は、辺境部で農民ならぬ遊民<sup>13</sup>を組織して紅軍（赤軍）を名乗り、各地にソビエト政権を樹立して地主を一掃し、土地を貧農（貧窮農民）に分配した。ソビエト政権は、国民政府が中原大戦や満洲事変に忙殺される間に勢力を拡大させ、一九三一年十一月には江西省の瑞金に各地のソビエト政権を統括する中華ソビエト共和国臨時政府が組織される（主席は毛沢東）。中華ソビエト共和国土地法が制定され、地主と富農（大規模経営の農民。小作地も所有する）の土地が没収され、土地をもたない貧農に分配された。富農には貧しい土地が割り当てられた。

一九三四年には「憲法大綱」が制定され、ソビエト政権の性格が、社会主義に向かう労働民主独裁政権と規定された。しかし地主を一掃したが農作業のやり方（生産手段）は変化せず、土地を得た貧農が生産力を向上させ社会主義への道を歩む客観条件は存在しなかった。ソビエト政権の委員には多数の遊民が含まれ、問題解決の為に行われた共産党の内部調査では（一九三〇年）、江西省興国県永豊区ソビエト区の政府委員一八名中の六名は元博徒で、他の政

府委員も農民以外の職業の者が多くを占めた。<sup>14</sup>

ソビエト政権は行き詰まる運命にあり、中華人民共和国成立後の社会主義建設の多難を予見させた。そしてこの予見は、『国基研紀要』創刊号の拙稿で述べたとおり現実となる。

国民政府は一九三三年五月の塘沽協定<sup>タングカイ</sup>で万里の長城の南側に非武装地帯を設置し、満洲国成立後の日中間の軍事緊張を鎮静化した。そして一九三三年十月から、江西省瑞金の中央ソビエト政府に、それまでの攻撃（第一回は一九三〇年十二月）を遙かに凌ぐドイツ軍事顧問団立案の第五回包囲攻撃（兵力八十万）を開始し、一九三四年十月に瑞金を占領した。紅軍は一年余り逃避行（共産党は一万キロの長征とよぶ）を経て、一九三五年の十月に陝西省の延安に到着するが、再起は未知数であった。

敗戦の責任は、長征途中の一九三五年一月に貴州省遵義で開かれた共産党政治局会議で、コミンテルン派遣のドイツ人軍事顧問オットー・ブラウンに帰せられた。従来ゲリラ戦術を放棄し陣地戦術を採用したという理由である。その結果、ゲリラ戦術に固執して失脚していた毛沢東が復権し、主導権確立への基礎を固める。

共産党が延安での孤立状態を脱し新たな政治展開を図るには、大きな歴史変動が必要であった。一九三七年の日中戦争の勃発が、この変動をもたらす。

## 2

蒋介石は満洲国問題で譲歩を重ね、日中戦争を避けようとした。戦争の勃発は経済建設を中断させるからである。しかし都市住民の間には、蒋介石に抗日（日本との即時開戦）を求める聲が充満し、蒋介石の中央集権化に反撥する軍人たちも同調し、中央政府からの圧力をそらす恰好の手段にした。

一九三一年に日本軍により満洲を追われた張学良は、蒋介石から延安の共産党攻撃を命じられていた。しかし苦戦を強いられた張学良は、蒋介石に陝西省を支配されることを恐れる地方軍閥の楊虎城と共に謀し、一九三六年十二月に督戦のため省都の西安を訪れた蒋介石を監禁し、国共内戦停止と抗日を迫った。西安事件の勃発である。西安事件は共産党に、劣勢挽回の絶好の機会を与えた。新しい展開をもたらした経緯は以下のとおりである。

一九三三年にドイツにナチス政権が出現すると、ソ連は

ドイツと日本による東西からの挟撃を恐れた。その結果、一九三五年七月のコミンテルン第七回大会では、〈各国共産党は階級闘争路線を停止し、国民諸階層による反ファシズム統一戦線を構築する〉が決議された。ソ連を敵視するファシズム国家のドイツ、イタリア、日本の攻撃力を削げ、という指令である。これを受け中国共産党は、八月一日には「抗日救国のために全国同胞に告ぐ書」を発表し、統一された国防政府の樹立を訴えた。しかし蒋介石は共産党撲滅を第一とする「安内攘外」政策（国内を安定させ、次に外敵の日本を打ち攘う）を掲げ、抗日統一戦線は見通せなかつた。しかし一九三六年五月には共産党の工作が功を奏し、全国各界救国連合会が知識人を中心に上海に成立し、国共内戦停止、軍人各派の軍事衝突停止、統一的抗日政権の樹立、言論、結社、集会の自由、政治犯の釈放、が掲げられた。これに対し蒋介石は、十一月に全国各界救国連合会の幹部を「危害民国罪」で逮捕し起訴していた。この状況下に西安事件が勃発する。

西安事件が勃発すると共産党は張学良と連絡し、蒋介石の旧部下であった周恩来を西安に派遣した。そして国民政府側との協議により、内戦停止と一致抗日が合意される。

はたして八ヶ月後の一九三七年八月に日中全面戦争が開始されると、共産党軍（紅軍）は国民革命軍に編入されて八路軍（国民革命軍第八路軍）および新四軍（国民革命軍新編第四軍）となり、国民政府から軍費を支給される。第二次国共合作の成立である。このあと共産党は蒋介石が議長を務める国民参政会（最高議決機関。一九三八年三月に成立し四八年まで存続）に参加し、一九三九年九月の第四次会議で憲政の早期実現を要求した。これに対し国民党は、一九四〇年十一月に国民大会を開き憲法を制定すると約束した。その結果、一九四一年十月には第三勢力が大団団結した民主政団同盟が結成され、四四年十月には名称を民主同盟に改める（国民大会はこのあと、国共内戦再開後の一九四六年十二月に民主同盟の不参加のまま開かれ、憲法が制定される）。

延安に封じ込められた共産党には、〈抗日の為の国共内戦停止〉は、国民党の攻撃をそらす絶好のスローガンであった。共産党は階級闘争路線を中断し、地主の土地没収を小作料減額に変更し、国民諸階層を代表し民族の存亡を担う政治集団へと変身した。一九三七年にはアメリカ人ジャーナリストのエドガー・スノウ『中国の赤い星』がロンド

ンで出版された。同書は長征を終えた直後の毛沢東たち共産党員へのインタビューを中心に構成され、毛沢東の存在を世界に知らしめた。反ファシズム統一戦線を構築するコミンテルンの宣伝工作の一環である。

事実は日中戦争開始後も、国民政府軍と共産党軍は支配地域をめぐる軍事衝突を繰り返した。一九四一年一月には新四軍が支配地域拡大を理由に、安徽省南部で国民政府軍に攻撃され壊滅状態となる（皖南事件）。国民政府は以後、共産党への軍費支給を停止し延安一帯を経済封鎖した。一九四一年十二月に勃発する太平洋戦争（大東亜戦争）で日本が敗れたあと、大規模な国共内戦が再開するのは不可避であった。<sup>15</sup>

日中戦争の開始後、首都の南京や、北京、天津など大都市は日本軍に占領され、国民政府の経済建設は前途を断られた。北京には中華民国臨時政府が組織され（一九三七年一月一四日）華北を統治し、南京には中華民国維新政府が組織され（一九三八年三月二八日）華中を統治し、共に反国民政府・親日スローガンとした。二つの親日政権は、やがて汪精衛が樹立する南京国民政府に吸収される（一九四〇年三月三〇日）。



蒋介石は奥地の四川省重慶に国民政府を移転させ、劣悪な条件のもとで抗日戦争を継続した。これに対し共産党は、国民政府の支配が崩壊した広大な農村部に浸透し、八年間の日中戦争中に人口一億人の勢力圏を構築し、物資と兵士の補給源を確保する。

### 3

共産党は一九四〇年一月に毛沢東「新民主主義論」を発表し、孫文の三民主義は第一次国共合作により連ソ・容共・扶助農工（労働者と農民に対する援助）の新三民主義に変化し、共産党が新三民主義の担い手で国民党は旧三民主義に留まっていると主張した。これに対し蒋介石は一九四三年に「中国の命運」を発表し、三民主義は孫文が清末に確立して以来不変であり、国民党が一貫して革命の指導勢力であり、今後も新国家の中核であると反駁していた。

「新民主主義論」は、蒋介石の中央集権化に不満な民主同盟や反蒋介石の国民党員たちを共産党側に引きよせた。毛沢東は一九四五年四月には「連合政府論」を発表し、国内各派の連合による民主政権樹立を提起する。

この間、延安では毛沢東の権力確立が進行した。

一九四二年二月から四五年春まで行われた整風運動である。学風（学問のスタイル）の主観主義、党風（党活動のスタイル）のセクト主義、文風（文章のスタイル）の決まり文句羅列、の三つに反対する名目のもとに、各人の思想と活動状況が徹底的に洗い出され、毛沢東の路線が正しいとする合意が強制的につくりあげられた。抵抗すれば、逮捕や監禁が待っていた。一九四三年五月のコミンテルン解散は毛沢東にフリーハンドを与え、整風運動は後年の文化大革命の様相を呈した。<sup>16</sup> 劉少奇、周恩来、鄧小平らは毛沢東を支持して自己の地位を保全し、一九四五年四月の共産党第七回全国代表大会では党規約（党章）に、「毛沢東思想を導きとする」が明記される。中華人民共和国の権威主義体制は、以上の状況のもとに出現する。

### 4

一九四五年九月にアメリカの仲介で蒋介石と毛沢東が重慶で会談し、一九四六年一月には国共両党と国内各派が参加する政治協商会議が重慶で開かれた。しかし七月に満洲で国共内戦が開始され、最終的に劣勢に陥った国民政府はアメリカに見捨てられる。<sup>17</sup>



共産党軍（一九四七年秋に人民解放軍を名乗る）の勝利が確定した一九四九年九月、新たな政治協商会議が北京で開催され、民主同盟、国民党革命委員会（一九四八年成立。名譽主席は孫文夫人の宋慶齡）及び複数の政治諸派が「民主党派」として参加し、中華人民共和国の国家体制を定めた中国人民政治協商會議共同綱領（共同綱領）が、共産党提出の原案にテニヲハの修正を加え満場一致で採択された。<sup>18</sup> 宋慶齡は国家副主席に就任する。

共同綱領（全七章六〇条）第一条は、中華人民共和国を新民主主義すなわち人民民主主義の国家と定義し、労働者階級が指導する労働同盟を基礎とし、各民主階級と国内各民族の団結に基づくと定めた。第四条と第五条には、人民は法律に基づく選挙権と被選挙権を有し、思想、言論、集会、出版、居住、結社、信仰、デモ行進の自由を有すると明記される。しかし事實は、生活の隅々まで管理する共産党の強権支配が出現し、中央から末端に到る行政、文化、経済を含むあらゆる部署に共産党委員会が設置された。そして共産党委員会の書記が、共産党中央の決定（毛沢東の決定）を実行に移す。

都市では職場が生活の基本単位となり、生活全体を管

理する単位制度が発達した。単位制度は、一九三〇年代から共産党根拠地で行われた自給自足制度に起源をもつ。一九五四年には行政組織の末端である街道弁事処が設置され、住民組織の居民委員会と連携した共産党支配が浸透する。

共同綱領第二六条は、公私兼顧（社会主義的要素と資本主義的要素の共存）、労資両利（労働者と資本家双方の利益）、城郷互助（都市と農村の相互援助）、内外交流（国際交流）を明記する。しかし事實は（市場、流通機構、個人商店、個人企業）への圧迫、農村からの激しい搾取、都市と農村の隔離、西側世界との断絶、が出現する。

一九五四年には憲法が採択され国家の社会主義化が明記され、全国人民代表大会が組織された。政治協商會議は民主党派と社会団体が参加する統一戦線組織に変化し、毎年開会されるが有名無実である。

### 後書き

一九四九年の共同綱領で保障された「人民の選挙権と被選挙権、思想言論の自由」は、民主主義体制を装う虚言で

あった。

七十年余の時を経た二〇二二年に、アメリカ主催の〈民主主義サミット〉に反発して国務院新聞弁公室が発表した白書に、「中国的民主」(中国の民主)がある。<sup>19</sup>「人民当家做主」(人民が一家の主人)という成句が繰り返され、有りもしない「中国の民主」が自画自賛される。

時を隔てた嘘の上塗りには、「国家社会の安定の為に虚言を弄して支配者の権威を保全する」中国の宿痾であり、「父親の不正を息子が隠すのは正直(道德的)な行為だ」という、儒教倫理(避諱)に起源がある。<sup>20</sup> 中華人民共和国は、今なお装いを新たにした「礼」が支配する権威主義体制の国家である。

## 注

- 1 <https://en.wikipedia.org/wiki/Authoritarianism>.
- 2 スチュアート・シユラム著、北村稔訳「毛沢東の思想」、蒼蒼社、一九八九年、一八八頁。
- 3 梅棹忠夫「文明の生態史観」(中央公論社、昭和四二年)は、ヨーロッパと日本の封建制度の成立と作用を世界的観点から論じる。笠谷和比古『主君「押し込め」の構造―近世大名と家臣団』(平凡社、一九八八年)は、日本の封建制度の本質を論証する。官文娜『日中親族構造の比較研究』(思文閣出版、二〇〇五年)は、中国と日

本の男系血縁関係(宗法)の本質的相違が、両国の社会発展に及ぼした差異を論じる。

4 十三世紀の金と南宋の関係は、金が叔父や伯父、南宋が姪(甥)であった。

5 黄仁宇『万曆十五年』、生活・讀書・新知三联书店、二〇一五年、二四―二七頁。官僚たちは、倫理道德(忠孝)に名を借りた大逆不道(君主に反逆し道理を無視する)の罪で処罰された。

6 盧溝橋事件で中国軍と衝突する日本軍部隊は、この時から北京近郊に駐屯した。

7 冒頭の文章は「大清皇帝統治大清帝国、万世一系：君上神聖尊嚴、不可侵犯」であり、「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス、：天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」の直訳である。外交と軍事は皇帝の専権事項で、皇帝独裁の色彩が強い(北京大学法律系資料室・憲法教研室編『憲法資料選編』、北京大学出版社、一九八四年)。

8 多額の生活費を供与され紫禁城の内城に十年以上も住み続けた。『国基研紀要』創刊号の北村稔論文を参照。

9 中国社会科学院近代史研究所編『中華民国史』第二巻、中華書局、二〇一一年、一六八頁。

10 李澤厚『中国現代思想史論』、東方出版社、一九八七年、一五〇頁。

11 許冠三『劉少奇與劉少奇路線』、香港、中道出版社、一九八〇年、二一―三一頁。劉少奇は「社会主義が何物で、どうやって実現するか知らなかった」と述懐している(人民日報原載、一九六〇年十二月九日)。

12 北村稔『第一次国共合作の研究』、岩波書店、一九九八年、一六六頁。

13 百度百科(中国版ウィキペディア)に、「流氓(リュウマン)」

- 正業に就かないヤクザ者」とある。当時は匪賊（土匪）を指すことが多い。
- 14 福本勝清『中国革命を駆け抜けたアウトローたち土匪と流氓の世界』、中公新書、一九九八年、一五七頁。北村稔『中国の正体―社会主義の衣を脱いだ封建王朝』、PHP文庫、二〇一五年一四五―一五〇頁。
- 15 日中戦争が日米戦争に拡大する経緯は、北村稔／林思雲『日中戦争の不都合な真実』、PHP文庫、二〇一四年、第六章（日中戦争から太平洋戦争（大東亜戦争）に詳しい）。
- 16 整風運動の実態を暴く研究書に、南京大学教授の高華『紅太陽是怎样昇起的』（『紅い太陽はどのようにして昇ったのか』、香港中文大学、二〇〇〇年、未訳。紅い太陽は毛沢東を指す）がある。
- 17 アメリカ国務省『中国白書』（アメリカの中国との関係―特に一九四四～四九年の時期について）、一九四九年八月。〈United States Relations with China: With Special Reference to the Period 1944-1949〉
- 18 周鯨文『風暴十年』（池田篤紀訳、時事通信社、一九五六年）。周鯨文は民主同盟中央常務委員。共産党政権下で種々の政策に関与し一九五六年末に香港に出国した。
- 19 新華社『中国的民主』白皮書 二〇二一年二月四日
- 20 北村稔「中国人の異常な精神構造」（月刊 Handa 二〇一六年十一月号）